

下水道事業会計

平成29年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			千円 9,492,921	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		6,445,507	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	4,117,681	下水道の処理に係る収益
		2 他 会 計 負 担 金	2,326,632	雨水処理費及び農業集落排水処理施設維持管理費に係る他会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	1,194	手数料、受託収益及び雑収益
	2 営 業 外 収 益		3,047,413	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,751,741	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息、児童手当及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 補 助 金	1,500	社会資本整備総合交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,261,780	長期前受金収益化額
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	31,502	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	879	不用品売却収益、賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 8,314,555	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		6,916,421	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	483,669	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	351,948	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水質管理費	41,338	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	190,462	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	105,547	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道管理運営費負担金	1,461,818	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,228,089	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	22,122	固定資産の除却費
		9 農業集落排水処理施設維持管理費	31,428	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		1,392,134	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,392,133	企業債利息及び借入金利息
		2 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,310,464	
	1 企 業 債		2,564,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,564,000	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債
	2 出 資 金		277,128	
		1 他 会 計 出 資 金	277,128	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		344,127	
		1 他 会 計 負 担 金	133,508	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	108,349	受託工事に係る負担金
		3 受 益 者 負 担 金	102,270	受益者負担金
	4 補 助 金		2,120,638	
		1 国庫補助金	2,120,638	社会資本整備総合交付金
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入		4,571	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入	4,571	衛生設備資金貸付金償還金収入
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			332,480	
(過年度分損益勘定留保資金)			647,574	
(当年度分損益勘定留保資金)			2,881,176	
計			9,171,694	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 9,171,694	
	1 建設改良費		5,387,416	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	3,304,910	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	1,943,753	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	136,269	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	2,484	備品購入費
	2 企業債還金		3,771,378	
		1 企業債還金	3,771,378	企業債償還元金
	3 投資		12,900	
		1 長期貸付金	12,900	衛生設備資金貸付金

平成29年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	814,384
減価償却費	4,228,089
固定資産除却費	22,122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,640
賞与等引当金の増減額(△は減少)	280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,204
長期前受金戻入額	△ 1,261,780
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	1,099,952
未収金の増減額(△は増加)	△ 89,902
未払金の増減額(△は減少)	337,309
小計	5,156,287
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 1,099,952
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,056,346

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,431,779
無形固定資産の取得による支出	△ 126,176
短期貸付金の償還による収入	4,571
長期貸付金の貸付による支出	△ 12,162
工事負担金による収入	101,160
他会計負担金による収入	133,508
受益者負担金による収入	102,789
国庫補助金による収入	2,120,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,107,451

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,564,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,885,114
一般会計からの出資による収入	230,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 90,283</u>
資金増加額（又は減少額）	1,858,612
資金期首残高	2,106,857
資金期末残高	<u>3,965,469</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (2) 29	千円	千円 109,018	千円 2,030	千円 93,755	千円 204,803	千円 38,886	千円 243,689
	資本勘定 支弁職員		27		88,987		71,517	160,504	31,249	191,753
	合 計		(2) 56		198,005	2,030	165,272	365,307	70,135	435,442
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(2) 29		107,259	2,014	108,399	217,672	40,841	258,513
	資本勘定 支弁職員		27		90,895		75,754	166,649	35,952	202,601
	合 計		(2) 56		198,154	2,014	184,153	384,321	76,793	461,114
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) 0		1,759	16	△ 14,644	△ 12,869	△ 1,955	△ 14,824
	資本勘定 支弁職員		0		△ 1,908		△ 4,237	△ 6,145	△ 4,703	△ 10,848
	合 計		(0) 0		△ 149	16	△ 18,881	△ 19,014	△ 6,658	△ 25,672

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 8,457	千円	千円 5,610	千円 19,087	千円 4,730	千円 5,183	千円	千円 16	千円 34,308
	前年度	9,511		6,232	17,113	4,646	4,422		10	34,008
	比 較	△ 1,054		△ 622	1,974	84	761		6	300
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 440	千円	千円	千円	千円 49,198	千円 33,603	千円 4,640	千円	千円 165,272
	前年度	440				48,794	31,407	27,570		184,153
	比 較	0				404	2,196	△ 22,930		△ 18,881

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 149	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 610	給与改定の状況 給料の改定率 0.31% 給与改定実施時期 平成28年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,392	平均昇給率 1.78%	
		その他の増減分	△ 4,151	人事異動に伴う減等	
手 当	△ 18,881	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	5,135	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 24,016	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成28年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	281,446	
	平均給与月額（円）	341,222	
	平 均 年 齢（歳）	36.15	
平成27年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	283,736	
	平均給与月額（円）	344,776	
	平 均 年 齢（歳）	36.18	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 141,600	円	円 141,600	円
高 校 卒	150,500		150,500	
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在		人	%		人	%
		(2)	(100.0)			
	1	8	14.3	1		
	2	19	33.9	2		
	3	3	5.3	3		
	4	16	28.6	4		
	5	2	3.6	5		
	6	4	7.1			
	7	2	3.6			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(2) 56	(100.0) 100.0	計		
平成27年10月1日現在		(2)	(100.0)			
	1	14	25.0	1		
	2	14	25.0	2		
	3	3	5.4	3		
	4	13	23.2	4		
	5	5	8.9	5		
	6	3	5.4			
	7	3	5.4			
	8					
	9	1	1.7			
	10					
	計	(2) 56	(100.0) 100.0	計		

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	52	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	51	51
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	52	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	51	51
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9	

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	5.2	5.2	
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	444	444	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 28 年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (舢 越 町 ほ か 1 箇 町 地 内)	千円 665	—	千円 —
雨 水 ポ ン プ 場 築 造 事 業 に 要 す る 経 費 (六 名 雨 水 ポ ン プ 場 放 流 渠)	2,330,000	—	—
雨 水 ポ ン プ 場 築 造 事 業 に 要 す る 経 費 (六 名 雨 水 ポ ン プ 場)	3,470,000	—	—
雨 水 ポ ン プ 場 長 寿 命 化 事 業 に 要 す る 経 費 (大 門 雨 水 ポ ン プ 場)	104,000	—	—
岡 崎 市 土 地 開 発 公 社 に よ る 六 名 雨 水 ポ ン プ 場 放 流 渠 用 地 の 先 行 取 得 に 要 す る 経 費	13,837	—	—

平成 29 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	出 資 金	そ の 他
平成 30 年度 から 平成 34 年度 まで	千円 665	千円	千円	千円	千円 665
平成 30 年度 から 平成 33 年度 まで	2,330,000	1,155,000	1,155,000	20,000	
平成 30 年度 から 平成 34 年度 まで	3,470,000	1,735,000	1,735,000		
平成 30 年度	104,000	49,500	49,500	5,000	
平成 29 年度 から 平成 34 年度 まで	13,837	5,100	5,175	3,562	

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年 月 日	事 項	限 度 額	平 成 2 8 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
平成 29 年 3 月 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (東 本 郷 町 地 内)	千円 8	—	千円 —
平成 28 年 12 月 21 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (舩 越 町 ほ か 2 箇 町 地 内)	980	—	—
	雨 水 ポ ン プ 場 耐 震 補 強 事 業 に 要 す る 経 費 (赤 渋 雨 水 ポ ン プ 場)	227,000	—	—
平成 28 年 3 月 24 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (北 野 町 地 内)	100	—	—
	幹 線 管 渠 鉄 道 敷 土 地 賃 借 に 要 す る 経 費 (中 田 町 ほ か 2 箇 町 地 内)	370	—	—
平成 26 年 3 月 26 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (大 和 町 ほ か 1 箇 町 地 内)	132	平成 27 年度 から 平成 28 年度 まで	66

平成 29 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	出 資 金	そ の 他
平成 29 年度 から 平成 32 年度 まで	千円 8	千円	千円	千円	千円 8
平成 29 年度 から 平成 33 年度 まで	980				980
平成 29 年度 から 平成 30 年度 まで	227,000	113,500	113,500		
平成 29 年度 から 平成 32 年度 まで	100				100
平成 29 年度 から 平成 30 年度 まで	370				370
平成 29 年度 から 平成 30 年度 まで	66				66

平成29年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,543,515	
ロ 建 物	3,126,129		
減価償却累計額	<u>△ 500,058</u>	2,626,071	
ハ 構 築 物	143,165,606		
減価償却累計額	<u>△ 20,320,273</u>	122,845,333	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,158,425		
減価償却累計額	<u>△ 2,149,387</u>	6,009,038	
ホ 車 両 運 搬 具	1,243		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	374	
ヘ 工具器具及び備品	7,108		
減価償却累計額	<u>△ 3,942</u>	3,166	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,855,007</u>	
有形固定資産合計			135,882,504

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,442,616	
ロ ソフトウェア		<u>683</u>	
無形固定資産合計			6,443,299

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		20,615	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>22,655</u>

固 定 資 産 合 計 142,348,458

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,965,469	
(2) 未 収 金	1,281,913		
貸倒引当金	<u>△ 6,725</u>	1,275,188	
(3) 短 期 貸 付 金		<u>4,571</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,245,228</u>
資 産 合 計			<u>147,593,686</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>62,332,490</u>		
	企業債合計		62,332,490	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	49,559		
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>		
	引当金合計		<u>240,892</u>	
	固定負債合計			62,573,382
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,863,986</u>		
	企業債合計		3,863,986	
(2)	未払金		3,632,124	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>14,662</u>		
	引当金合計		14,662	
(4)	その他流動負債		<u>26,489</u>	
	流動負債合計			7,537,261
5	繰延収益			
	長期前受金		49,548,344	
	収益化累計額		<u>△ 6,919,603</u>	
	繰延収益合計			<u>42,628,741</u>
	負債合計			<u>112,739,384</u>

資 本 の 部		
6	資 本 金	33,620,217
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 建 設 補 助 金	<u>87,332</u>
	資 本 剰 余 金 合 計	87,332
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,146,753</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,146,753</u>
	剰 余 金 合 計	<u>1,234,085</u>
	資 本 合 計	<u>34,854,302</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>147,593,686</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、41,240,405千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,336千円を支出するため、賞与等引当金14,336千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額5,521千円を補填するため、貸倒引当金5,521千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,049千円

1年超 512千円

計 2,561千円

平成28年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,777,976	
(2) 他会計負担金	2,071,401	
(3) その他営業収益	<u>1,078</u>	5,850,455

2 営業費用

(1) 管渠費	439,447	
(2) ポンプ場費	315,329	
(3) 水質管理費	35,426	
(4) 業務費	166,300	
(5) 総係費	127,505	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,324,833	
(7) 減価償却費	4,147,742	
(8) 資産減耗費	16,387	
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>30,732</u>	<u>6,603,701</u>

営業損失

753,246

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	160	
(2) 他会計負担金	1,557,619	
(3) 補助金	1,800	
(4) 長期前受金戻入	1,228,340	
(5) 引当金戻入益	19,901	
(6) 雑収益	<u>906</u>	2,808,726

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,464,807		
(2) 雑支出	<u>159,728</u>	<u>1,624,535</u>	<u>1,184,191</u>
経常利益			430,945

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,884	
(2) 長期前受金戻入	<u>10,680</u>	13,564

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	2,852		
(2)	その他特別損失	<u>106,510</u>	109,362	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>△ 98,576</u>
	当 年 度 純 利 益			332,369
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>332,369</u></u>

平成28年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,527,842	
ロ 建 物	2,943,300		
減価償却累計額	<u>△ 401,486</u>	2,541,814	
ハ 構 築 物	138,828,579		
減価償却累計額	<u>△ 16,794,514</u>	122,034,065	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,418,541		
減価償却累計額	<u>△ 1,773,348</u>	4,645,193	
ホ 車 両 運 搬 具	1,243		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	374	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,808		
減価償却累計額	<u>△ 3,715</u>	1,093	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,264,773</u>	
有形固定資産合計			135,015,154

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,543,815	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>800</u>	
無形固定資産合計			6,544,615

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		16,857	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>18,897</u>

固 定 資 産 合 計 141,578,666

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,106,857	
(2) 未 収 金	1,146,233		
貸倒引当金	<u>△ 5,521</u>	<u>1,140,712</u>	
流動資産合計			<u>3,247,569</u>
資 産 合 計			<u>144,826,235</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

63,632,476

企 業 債 合 計

63,632,476

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

44,919

ロ 修繕引当金

191,333

引 当 金 合 計

236,252

固 定 負 債 合 計

63,868,728

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,771,378

企 業 債 合 計

3,771,378

(2) 未 払 金

1,949,569

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

14,336

引 当 金 合 計

14,336

(4) その他流動負債

26,489

流 動 負 債 合 計

5,761,772

5 繰 延 収 益

長期前受金

47,100,722

収益化累計額

△ 5,662,408

繰 延 収 益 合 計

41,438,314

負 債 合 計

111,068,814

資 本 の 部			
6	資 本 金		33,343,089
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 建 設 補 助 金	81,963	
	資 本 剰 余 金 合 計		81,963
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>332,369</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>332,369</u>
	剰 余 金 合 計		<u>414,332</u>
	資 本 合 計		<u>33,757,421</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>144,826,235</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、41,992,602千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として1,836千円を支給するため、退職給付引当金1,836千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,137千円を支出するため、賞与等引当金14,137千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額11,366千円を補填するため、貸倒引当金11,366千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,080千円

1年超 2,561千円

計 4,641千円

平成29年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 収 益				千円 9,492,921	千円
	1 営業収益			6,445,507	
	1 下水道 使用料			4,117,681	
		1 下水道 使用料		4,117,681	公共下水道 4,064,975 特定環境保全公共下水道 52,706
		2 他会計 負担金		2,326,632	
		1 他会計 負担金		2,326,632	雨水処理費負担金 2,295,204 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 31,428
	3 その他 営業収益			1,194	
		2 手数料		1	諸証明手数料
		3 受託収益		1,192	下水道施設維持受託収入
		4 雑収益		1	雑収益
	2 営業外収益			3,047,413	
	1 受取利息 及び配当金			11	
		1 預金利息		11	預金利息
	2 他会計 負担金			1,751,741	
		1 他会計 負担金		1,751,741	分流式下水道等資本費負担金 1,615,878 流域下水道建設企業債利息負担 金 13,063 水質規制事務費負担金 41,317 不明水処理費負担金 55,479 児童手当負担金 2,790 臨時財政特例債利息負担金 22,898 情報機器管理費負担金 316
		3 補助金		1,500	
		1 国庫補助金		1,500	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 長期前受金 戻 入		千円 1,261,780	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	268,311	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金 戻 入	774,309	建設補助金収益化額
			4 他 会 計 負担金戻入	96,800	他会計負担金収益化額
			5 工 事 負担金戻入	3,649	工事負担金収益化額
			6 受 益 者 負担金戻入	118,711	受益者負担金収益化額
		5 消費税及び 地方消費税 還 付 金		31,502	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	31,502	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益		879	
			2 不 用 品 売 却 収 益	407	不用品売却収益
			3 賃 貸 料	356	下水道敷地賃貸料
			4 延 滞 金	1	受益者負担金延滞金
			5 そ の 他 雑 収 益	115	雇用保険個人負担金収入 29 複写物売払収入 86
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 費 用				千円 8,314,555	千円
	1 営 業 費 用			6,916,421	
		1 管 渠 費		483,669	
			1 給 料	23,106	一般職 6人
			2 手 当 等	16,985	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,318	一般職
			5 法定福利費	7,816	一般職
			12 備 消 品 費	1,066	消耗品費
			16 通信運搬費	5,961	電話料
			18 委 託 料	171,411	管渠清掃委託料 127,930 草刈委託料 7,825 点検調査委託料 10,250 下水道台帳作成委託料 24,945 施設点検委託料 461
			19 手 数 料	552	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 102
			20 賃 借 料	2,235	機器賃借料 2,050 土地賃借料 185
			21 修 繕 費	8,135	機械及び装置修繕費 2,819 構築物修繕費 5,316
			25 動 力 費	21,200	電力料 21,148 水道料 52
			29 補 償 金	386	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			32 負 担 金	61,481	現業事務所共同事務費負担金
			33 工事請負費	161,017	施設改修工事請負費 58,373 人孔蓋枠取替工事請負費 102,644
		2 ポンプ場費		351,948	
			1 給 料	8,333	一般職 3人
			2 手 当 等	6,907	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	586	一般職

款	項	目	節	金 額	説 明
			5 法定福利費	千円 2,977	千円 一般職
			12 備 消 品 費	2,032	消耗品費
			13 燃 料 費	94	車両用燃料費
			16 通信運搬費	2,802	電話料
			18 委 託 料	179,382	検査委託料 799 保守点検委託料 156,356 施設運転管理委託料 8,683 施設点検委託料 13,544
			19 手 数 料	42	廃棄物処理手数料
			20 賃 借 料	12,517	機器賃借料 12,494 電話柱添架料 23
			21 修 繕 費	3,657	車両修繕費 157 機械及び装置修繕費 3,000 建物修繕費 500
			25 動 力 費	51,966	電力料 44,262 動力用燃料費 6,342 水道料 1,362
			33 工事請負費	80,238	ポンプ施設修繕工事請負費
			42 雑 費	415	テレビ受信料 15 有線放送受信料 400
		3 水質管理費		41,338	
			1 給 料	13,267	一般職 4人
			2 手 当 等	7,779	一般職
			5 法定福利費	3,978	一般職
			12 備 消 品 費	122	消耗品費
			13 燃 料 費	182	車両用燃料費
			15 印刷製本費	30	排水台帳等
			18 委 託 料	15,900	水質分析委託料 8,800 計画調査委託料 7,100
			21 修 繕 費	80	車両修繕費

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 業 務 費		千円 190,462	千円
			1 給 料	22,889	一般職 7人
			2 手 当 等	15,334	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	3,627	一般職
			5 法定福利費	7,438	一般職
			13 燃 料 費	109	車両用燃料費
			15 印刷製本費	311	返信用封筒等
			17 普及宣伝費	211	広告宣伝費
			18 委 託 料	41,079	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 7,709 受付業務委託料 14,823 排水台帳作成委託料 2,398 電子計算システム改修委託料 16,149
			19 手 数 料	6,239	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44 データ入力手数料 6,149
			20 賃 借 料	22	会場使用料
			21 修 繕 費	48	車両修繕費
			28 補 助 金	3,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			32 負 担 金	90,155	下水道使用料徴収事務負担金 90,089 電子申請・届出システム負担金 66
		5 総 係 費		105,547	
			1 給 料	27,596	一般職 7人
			2 手 当 等	25,293	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	2,475	一般職
			4 賃 金	2,030	嘱託職員賃金

款	項	目	節	金額	説明
			5 法定福利費	千円 10,097	千円 一般職 9,761 嘱託職員 336
			7 退職給付費	4,640	退職給付費
			8 旅 費	1,104	普通旅費 365 特別旅費 739
			11 研 修 費	461	職員研修費
			12 備 消 品 費	1,799	消耗品費
			15 印刷製本費	26	収納日報等
			16 通信運搬費	1,871	郵便料
			18 委 託 料	3,114	財務会計システム保守委託料 463 基図管理システム保守委託料 1,886 健康診断委託料 630 給与計算事務委託料 135
			19 手 数 料	115	振込手数料 26 明治用水占用申請手数料 10 証明書交付手数料 1 予防接種手数料 78
			20 賃 借 料	42	機器賃借料 32 有料道路通行料 10
			32 負 担 金	15,864	日本下水道協会負担金 865 中部地方下水道協会負担金 141 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 362 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 5 水道事業システム使用負担金 1,304 庁舎管理共同事務費負担金 7,214 積算システム使用負担金 2,081 職員互助会負担金 291 経営委員会負担金 233 あいち電子調達共同システム負担金 788 情報機器管理共同事務費負担金 2,498 社会資本整備総合交付金評価委員会負担金 23

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					古紙再資源化負担金 10
					下水道研究会議負担金 4
			34 保 險 料	2,241	自動車損害保険料 258
					火災保険料 1,106
					下水道賠償責任保険料 877
			37 貸倒引当金 繰 入 額	6,725	貸倒引当金繰入額
			38 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			60 公 課 費	53	自動車重量税
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金		1,461,818	
			32 負 担 金	1,461,818	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		4,228,089	
			43 有 形 固 定 資 産 減価償却費	4,000,597	建物 98,572
					構築物 3,525,759
					機械及び装置 376,039
					工具器具及び備品 227
			44 無 形 固 定 資 産 減価償却費	227,492	施設利用権 227,375
					ソフトウェア 117
		8 資産減耗費		22,122	
			45 固 定 資 産 除 却 費	22,122	有形固定資産の除却費
		9 農業集落排水処理施設 維持管理費		31,428	
			1 給 料	13,827	一般職 4人
			2 手 当 等	12,404	一般職
			5 法定福利費	5,197	一般職
	2 営業外費用			1,392,134	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		1,392,133	
			49 企業債利息	1,389,304	企業債利息
			50 借入金利息	2,829	一時借入金利息

款	項	目	節	金 額	説 明
		2 雑 支 出		千円 1	千円
			54 そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失			3,000	
		1 過年度損益 修 正 損		3,000	
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 5,310,464	千円
	1 企 業 債			2,564,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,564,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,564,000	下水道事業借入金
	2 出 資 金			277,128	
		1 他 会 計 出 資 金		277,128	
			1 他 会 計 出 資 金	277,128	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金			344,127	
		1 他 会 計 負 担 金		133,508	
			1 他 会 計 負 担 金	133,508	流域下水道建設企業債償還元金負担金 28,237 臨時財政特例債償還元金負担金 105,271
		2 工事負担金		108,349	
			1 工事負担金	108,349	受託工事負担金
		3 受 益 者 負 担 金		102,270	
			1 受 益 者 負 担 金	102,270	受益者負担金
	4 補 助 金			2,120,638	
		1 国庫補助金		2,120,638	
			1 国庫補助金	2,120,638	社会資本整備総合交付金
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入			4,571	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入		4,571	
			1 貸 付 金 償 還 金 収 入	4,571	衛生設備資金貸付金償還金収入

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				332,480	
(過年度分損益勘定留保資金)				647,574	
(当年度分損益勘定留保資金)				2,881,176	
計				9,171,694	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 9,171,694	千円
	1 建設改良費			5,387,416	
		1 管渠施設費		3,304,910	
			1 給 料	64,492	一般職 20人
			2 手 当 等	47,462	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,096	一般職
			5 法定福利費	21,761	一般職
			13 燃 料 費	255	車両用燃料費
			15 印刷製本費	300	印刷製本費
			18 委 託 料	409,500	測量設計委託料 272,500 調査委託料 52,000 ストックマネジメント計画策定 支援委託料 85,000
			21 修 繕 費	344	車両修繕費
			29 補 償 金	175,500	水道・ガス管等補償金
			39 土地購入費	11,500	土地購入費
			41 施設工事費	2,569,700	管渠施設築造工事費 1,373,100 管渠施設改良工事費 1,196,600
		2 ポンプ場 施 設 費		1,943,753	
			1 給 料	24,495	一般職 7人
			2 手 当 等	19,268	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,560	一般職
			5 法定福利費	8,619	一般職
			8 旅 費	41	特別旅費
			13 燃 料 費	233	車両用燃料費
			18 委 託 料	1,639,276	ポンプ施設築造工事委託料 1,023,676

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					ポンプ施設改良工事委託料 349,600
					測量設計委託料 170,000
					ストックマネジメント計画策定 支援委託料 96,000
			21 修繕費	261	車両修繕費
			41 施設工事費	250,000	ポンプ施設築造工事費 248,000 ポンプ施設築造関連工事費 2,000
		3 流域下水道 建設負担金		136,269	
			32 負担金	136,269	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		2,484	
			58 工具器具 及び備品	2,484	備品購入費
	2 企業債 償還金			3,771,378	
		1 企業債 償還金		3,771,378	
			1 企業債 償還金	3,771,378	未償還元金67,403,854千円のう ち本年度償還元金
	3 投資			12,900	
		1 長期貸付金		12,900	
			1 衛生設備 資金貸付金	12,900	衛生設備資金貸付金